

福岡市の山崎広太郎市長が2016年オリンピックの招致を打ち上げ、須崎ふ頭のメイン競技場など構想が報道されています。市議会の自民・公明・民主・社民など「オール与党」も後押ししています。

市民から「これ以上借金を増やさないで」など、疑問や反対の声があがっています。

私たちは福岡市のオリンピック招致に反対です。

私たちは、反対します。 「2016福岡オリンピック招致」

<http://www.jcp-fukuoka.jp>

日本共産党福岡市議団

**市の財政負担(税金投入)は
2500億円以上**

オリンピック開催のためには競技施設や選手村、道路や鉄道を造ることになりますが、その総費用は1兆円以上に。そのうち市の財政負担は少なくとも2500億円となり(日本共産党市議団試算)、さらにふくれあがるのは必至です。

招致活動だけでも、すでに4900万円使い、1億数千万円の予算を組んでいますが、こんなムダづかいは許せません。

「経済効果」は期待できず

長野オリンピックでは施設や道路が造られましたが、多くは東京のゼネコンが請負い、地元中小企業の仕事は少なく、経済効果は一時的だったと言います。その後の観光客効果も伸びず、競技施設の維持費で毎年9億円の赤字です。

**「招致できなくても
都心の再開発すすめる」(山崎市長)**

山崎市長は「オリンピックを招致できなくても、新都心構想は進める」と言いました。

天神・博多駅など都心を大改造する巨大な再開発プロジェクト。ここにも巨額の税金を投入しようとしています。まさに大企業・ゼネコンのもうけをつくることこそ、市長と財界のねらいではないでしょうか。オリンピックを利用した大型開発はやめるべきです。



**借金(2兆7千億円)がさらに増え、
子どもたちが犠牲に**

福岡市は市民の反対を押し切って人工島事業を進め、借金は2兆7000億円(市民一人あたり約200万円)に。ケヤキ庭石事件など汚職腐敗も続発しています。「財政難」と言って、公共料金値上げや家庭ごみ有料化、敬老無料パスや敬老金の削減など、市民に負担を押し付けてきました。

オリンピック招致と「都心再開発」を進めれば、借金がさらに増えて市民生活に大きな影響を与え、子どもたちがその犠牲になるのは目に見えています。



オリンピック競技大会は世界の平和と友好のスポーツ祭典として大切なものです。しかし、財政状況や市民の思いを考えると、福岡市はその開催都市としてふさわしくないと私たちは考えます。

いま福岡市がしなければならないのは、ムダな大型開発を見直して財政再建を進めつつ、子どももお年寄りも安心して暮らせる街をめざして、福祉、教育、子育て、雇用、防災などを充実させることではないでしょうか。

オリンピック招致より 福祉、教育、子育てなど暮らし応援を